

# 令和6年度産業経済研究委託調査事業 (事業再生制度の活用企業に関する調査) 調査報告書

- 本件は、貴省と当法人との間で締結された、令和6年12月25日付け「令和6年度産業経済研究委託調査事業（事業再生制度の活用企業に関する調査）」の委託契約書に基づいて実施した結果をご報告するものであり、保証業務として実施したものではありません。内容の採否や使用方法については貴省自らの責任で判断を行うものとします。
- 本件に記載されている情報は、調査時点のものであり、公開情報を除き、貴省から提出を受けた資料、また、その内容についての質問を基礎としております。これら入手した情報自体の妥当性・正確性については、当法人側で責任を持ちません。
- また、本件は貴省内部での利用を前提に作成されておりますので、書面による事前の承諾なく全部または一部を第三者に開示されることのないようお願い申し上げます。

# 1.調査の背景・調査概要

## 調査の背景・調査概要

### 調査の背景

- ① 日本企業の債務残高は、コロナ禍前に比べて110兆円以上増加。こうした**債務状況の悪化が収益性向上の事業活動の足かせ**になっている。また、原材料高・人手不足の進行等を受け、**倒産件数も増加傾向**。
- ② こうした経済社会情勢の動向を受け、**経済的に窮境に陥るおそれがある事業者が早期かつ迅速な事業再構築に取り組める制度基盤を整備し、経済の新陳代謝機能を強化しておくことが重要**。
- ③ 早期かつ迅速な事業再構築に向けた制度基盤の整備を早期に実現するべく、**事業再構築法制の更なる具体化**に向けて必要な論点・方策について、産業構造審議会にて議論中。
- ④ 制度の法案成立に向けて、「調査概要」に記載の調査を実施。

### 調査概要

- (1)本事業では事業再構築の必要性・政策効果を分析するため、既に倒産状態前における多数決による債務整理の制度が導入されている欧米諸国（米国・英国・仏国・独国等）における事例を調査。
- (2)私的整理を活用できずに法的整理（民事再生、会社更生、破産、特別清算）に至り、大きな経済的・社会的損失が出た事例を調査
- (3)欧米諸国における制度比較を調査し、特に米国の連邦倒産法11条（以下「チャプター11」という。）について、制度の歴史的背景や手続に関して調査。

## 2.調査

## 2.調査

### 2-(1)倒産状態前における多数決による債務整理の制度 が導入されている欧米諸国における事例調査

## 2-(1)倒産状態前における多数決による債務整理の制度が導入されている欧米諸国における事例調査

### 実施概要

- 欧米における経営破綻企業のロングリスト作成のうえ、各国制度活用の実態について企業の状況を業種横断的に調査し、事例に資する対象企業を選定のうえ、事例集を作成した。

#### 企業リストの作成

- ✓ 米国については、米国法律事務所、リサーチ会社、各種報道機関が公表しているデータより、過去にチャプター11を適用した企業をリストアップ、欧州各国については、各国の大手メディアでの報道にて企業再生関連のキーワードを含む記事をピックアップし、該当企業をリストアップ（ロングリスト作成）。
- ✓ 調査項目については、会社の基礎情報、同法適用時点における「資産規模」、破綻年月、2024年末の現状（回復状況）を記載し、業種、上場有無を記載。
- ✓ 上記ロングリストを基に事例集の対象である企業リストを作成し、経営状況が悪化した要因、私的整理を行ったプロセス、債権者の同意の状況、再建計画の概要について調査。

#### 事例集の作成

- ✓ 各国の制度活用事例となる企業について、各社ごとに、前述の企業リスト調査項目を基に、企業基礎情報と制度活用状況とその結果、事業再生計画の概要、営業利益等の推移の情報をとりまとめて、事例集を作成した。
- ✓ 上記項目の補足として、対象企業の概要、外部環境の変化の状況、環境変化への対応、制度活用とスポンサーの支援状況についても併せて調査を実施した。

## 2-(2)日本国内における事例調査

### 実施概要

- 国内における経営破綻企業のロングリスト作成のうえ、実際に私的整理を検討した企業について情報を収集し、事例集を作成した。
- 事業再生ADR成立企業の生存率についても情報を整理した。

#### 企業リストの作成

- ✓ 「倒産情報（株式会社 帝国データバンク）」を利用して、過去10年程度の主な倒産事例をリストアップし、ニュース記事を基に各企業の概要を整理。（ロングリスト作成）
- ✓ 調査項目は、業種、負債額、上場歴、態様、事業再生ADRの検討有無
- ✓ 経産省提供資料を踏まえて、事業再生ADRが成立した企業についての簡易調査を実施。国税庁ホームページから登記を確認するほか、各社ホームページなどから現在生存している企業が何社あるのか整理。

#### 事例集の作成

- ✓ 左記国内企業倒産リストを基に、企業ヒアリング等を踏まえて、2種類の事例集を作成。
- ✓ 会社更生・民事再生を実施した企業について、業種、負債額、上場歴、態様、経営難に至った要因、私的整理の検討有無、事業再生計画の概要、営業利益等の推移を整理（全4社）  
清算済企業について、業種、負債額、上場歴、態様、経営難に至った要因、私的整理の検討有無を整理（全6社）

## 2-(3)文献調査

### 実施概要

- 独・仏・英・米国の事業再生制度の比較を行うため、各種文献を参照して調査を実施のうえ資料を作成し、特に米国チャプター11については、背景・歴史を含めた内部向け概要資料を作成した。

#### 各国制度比較調査

- ✓ 独・仏・英・米国の事業再生制度における比較を行うため、各種文献を参照して、各国制度手続の内容を調査・整理。
- ✓ 調査項目は、対象務者、対象債権、申込み、手続開始（申請正式受理）前の効力、手続開始（申請正式受理）後の効力、一時停止、債権者集会、効力発生、活用件数、標準処理期間等

#### 米国チャプター11の制度調査

- ✓ 米国の連邦倒産法であるチャプター11の内部向け概要資料を作成するため、各種文献を参照して情報を調査・整理。
- ✓ 調査項目は、チャプター11制定に至る背景・歴史や、手続・特徴。